

立憲民主党 さっぽろNEWS

市議会民主市民連合／立憲民主党札幌支部

バス運転手の確保など 新年度予算編成で秋元市長に要望書

市議会民主市民連合（林清治会長）と立憲民主党札幌支部（菅原和忠代表）は11月21日、2025年度札幌市予算編成に対する要望書を秋元克広市長に提出した。重点項目として、「市民生活」や「公共交通ネットワーク」など5つを挙げ、対応を求めた。

民主会派と立憲札幌支部の役員が出席。「労働人口が減少し市民生活にも影響が出ている」（林会長）、「路線バスの減便をはじめ、課題が山積している」（菅原代表）などと述べ、25年度予算への反映を要請した。

路線バスの減便に関し、秋元市長は「市としても踏み込んだ対応をしていきたい」と回答。「(要望項目は) いく

重点項目

1. 市民生活

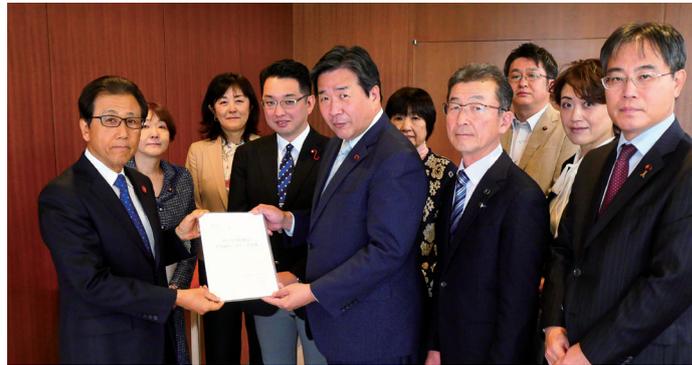
物価高騰が市民生活に及ぼす影響を最小限にするための対応策を講じること。特に、国の「電気・ガス料金の補助金」も終了することから、国に対して困窮世帯への給付などを強く求めるとともに、公共料金（介護保険料）の負担軽減など独自の対策を講じること。

2. 公共交通ネットワーク

ICTやロケーションシステム等の取り組みを進め、持続可能な交通ネットワークを確立し、公共交通の利便性向上を図ること。バス路線の減便については、運転手の確保に向けた対策を講じるとともに、事業者に対する補助金などの支援を早急に見直し、地域の足の確保に向けた取り組みを進めること。今後の路線バスの在り方について、市民、事業者との協議を進めること。

3. 経済対策

「金融・資産運用特区」及び「国家戦略特区」を活用しながら、GX産業と金融機能の強化集積を両輪で進め、ゼロカーボンの実現に向けた取り組みを加速化させること。また、人手不足が顕在化している中、求職分野の転換



秋元市長(左)に要望書を手渡す林会長ら

れも重要な課題。趣旨を受け止め、予算の編成作業に入りたい」と応じた。

要望には、重点項目のほか、個別項目として「暮らし・地域コミュニティ・防災」や「経済・雇用」など7分野・計127項目を盛り込んでいる。25年度予算案は12月下旬の市長査定を経て、来年1月下旬に公表、2月の定例市議会に提案される。

の奨励や資格取得などを支援するとともに、業種間の円滑な人材移行を促進する取り組みを拡充し、人手不足の解消に向けた対策強化を図ること。

4. 子育て支援

子育てを社会全体で支える環境整備に向けて、多様なニーズに応じた支援体制を構築すること。とりわけ、第1子に対する支援策、学校給食の無償化を検討するとともに、子ども医療費助成制度の所得制限を撤廃すること。第2児童相談所については、専門性の強化をはじめ、各区で子どもの福祉を担当する部署の体制や連携を強化するなど、万全の体制で開設すること。

5. 入札制度・公契約条例の制定

地元企業の受注拡大に向けた取り組みを一層推進するとともに、入札制度の最低制限価格の見直しや総合評価落札方式のさらなる拡大に取り組むこと。また、市が発注する公共事業の現場で働く労働者が、公正な雇用・労働条件の下で働くことができる仕組みを構築するとともに、公共サービスの質の確保、適正な受注などを図り、地域の経済・福祉向上にも寄与する「公契約条例」を制定すること。

第4回定例道議会【開会】

カスハラ防止へ条例可決

第4回定例道議会が11月26日に開会し、顧客からの迷惑行為や悪質なクレーム「カスタマーハラスメント」を防ぐための条例案を全会一致で可決した。来年4月1日に施行される。カスハラに関する条例の制定は、都道府県では東京都に続いて2例目。議員提案による防止条例は全国初となる。

条例では、基本理念のほか、道や顧客、事業者らの責務を明記。カスハラの定義を「社会通念上不相当なものであって、当該要求、言動等により、従業者等の就業環境が害される行為」とし、顧客らは「カスハラを行ってはならない」と定めた。

道に対しては、適切な対処方法などを定めた指針の作成や専門的知識を有する人材の育成、相談支援体制の整備のほか、カスハラ対策に関する情報共有と連携強化を図るため、道、市町村、事業者、関係機関で構成する対策推進協議会の設置などを求めている。

国への返還金に8億8700万円

26日の本会議で知事は43億4400万円を追加する本年度一般会計補正予算案など議案31件を提出した。補正予算案には、国の交付金を活用した事業を巡り、事務処理の誤りで生じた国への返還金として8億8700万円を計上。また、能登半島地震の被災地への医療スタッフの派遣経費に1億4200万円を配分した。

第4回定例市議会【開会】

補正予算案など提出

第4回定例市議会が11月28日に開会し、秋元克広市長は2024年度一般会計補正予算案や、市の施設の使用料や証明手数料を改定する条例改正案など議案91件を提出した。

補正予算案は、一般会計の総額で51億500万円。職員の給与改定関連に50億8700万円を計上したほか、介護保険制度の改正に伴うシステムの改修費（1800万円）も盛り込んだ。

物価の上昇を受け、市は、来年4月1日以降、公共施設の使用料や証明手数料を順次改定する方針で、関連する条例改正案を提出した。

料金改定の対象は市内の283施設で、時計台の観覧料（一般）が200円から350円、体育施設の利用料（一般）が390円から430円など。青少年科学館の一般料金

は700円から800円に引き上げる一方、大学生と高校生の料金を一般の半額とする。

住民票などの証明手数料は、窓口交付の場合、1通350円から400円に値上げする一方、コンビニエンスストアでの発行は1通250円から200円に値下げする。

このほか、グリーントランスフォーメーション（GX）事業の税制優遇に向けた条例案などを提出した。

秋元克広のさっぽろ未来セミナー

魅力と活力を創造



市政報告を行う秋元市長

秋元克広市長の連合後援会は11月25日、市内のホテルで「さっぽろ未来セミナー」を開いた。秋元市長は「新たな時代の転換点から、まちの好循環を目指して」と題して市政報告。「魅力と活力を創造し、誰もが安心して暮らせるまちづくりを進めていく」と力を込めた。

市政報告で秋元市長は、観光振興の促進や子ども医療費助成の対象拡大といった子育て支援の拡充など、3期10年間の主要施策を説明。また、GX産業の集積と、それを支える金融機能の強化集積に向けた取り組みを、引き続き進める考えを示した。

さらに、札幌市民の「平均寿命」と「健康寿命」に10年前後の開きがあるとし、「健康寿命の延伸が大きな課題。しっかり取り組んでいきたい」と強調。スタートアップの創出・育成に関する取り組みなども紹介し、「都市経営の継続・安定に全力を挙げる」と述べた。

セミナーには支援者ら約750人が出席。社会医療法人禎心会脳疾患研究所所長で脳神経外科医の上山博康氏が「脳卒中・認知症にならないための生活習慣」をテーマに講演した。